

特別講演

「原子力と地方自治 ―― 自治体の首長として」

【趣意書】

今年 3 月 11 日の東日本大震災では、現代日本の政治的・経済的動向の中で犠牲を強いられてきた地域が広範に被害を受けた。その後の事態の進行に照らしても、今回の震災では、現代の日本が抱えていた矛盾が被災地域に集約的に現れてしまったと言えよう。

他方で、震災後の復興をめぐるのは早くも「復興」利権をめぐるせめぎあいが水面下で進行しているし、また被災した地域の人々の要望からは実は乖離しながら、「道州制」や「特区構想」などの「改革」案が取りざたされている。

さらに福島第一原子力発電所の事故をめぐるのは、そもそも電力の大消費地を支えるために福島県をはじめとする東北地方が負担と犠牲を強いられる不条理、また自治体が自ら原発を受容してしまうほどの地域経済の脆弱化、そして放射能汚染をはじめとする様々な情報の隠蔽や過小評価など、これまでも良心的な人々が指摘してきた問題が一挙に露呈している。

これらの問題は、突き詰めれば日本の政治と民主主義のあり方、現代日本の政治・経済体制の中での地域社会のあり方の問題に帰着しよう。そこで、本大会では東日本大震災および福島第一原発事故に関する特別講演として、前福島県知事である佐藤栄久氏による講演を企画した。

佐藤氏は、福島県知事としてリゾート開発や大規模小売店出展の規制緩和に対抗する条例を制定し、また「道州制」や「平成の大合併」に反対するなど、東京一極集中構造を一貫して批判してきたことで知られる。さらに、震災以前から原発トラブルをめぐる東京電力の隠蔽体質と、それを支える政府の原子力行政の不透明性を指摘し続けている。他方では、知事在任中に県立高校の男女共学化を果たすなど、多方面で独自の取り組みをされてきたことも注目されている。

このように、地方行政の長として現代日本における地域社会の問題と格闘してこられた佐藤氏から、この大震災と原発事故についての講演をいただき、さらにフロアとの質疑応答を通じて、震災後の日本の社会と政治、そして民主主義がいかにあるべきか、その展望を探りたい。